

令和元年度 北海道開発局関係補正予算について

- 1 令和元年度補正予算については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）及び「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」（令和元年12月5日ＴＰＰ等総合対策本部決定）に基づき、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」、「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」及び「『総合的なＴＰＰ等関連政策大綱』に基づく施策の実施」に必要な経費が計上されました。

（事例等については、P 5 以降を参照。）

（１）災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

氾濫発生の高危険性が高い河川における河道掘削・堤防強化等による洪水対策、高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策、農業水利施設、ため池、漁港等の強靱化、災害時にも地域の輸送等を支える道路のミッシングリンクの解消等や地域における防災・減災、老朽化等の集中的支援（防災・安全交付金等）を実施。

また、未就学児等の交通安全緊急対策、地域における安全・安心の確保（防災・安全交付金）のため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

（２）未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のための道路・港湾などが連携したインフラ整備等や地域における成長の基盤となる社会資本整備等の総合的支援（社会資本整備総合交付金等）を実施。

また、民族共生象徴空間（ウポポイ）における国立民族共生公園の整備を実施。

（３）「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」に基づく施策の実施

次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成、国際競争力のある産地イノベーションの促進、畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進、水産物輸出促進のための基盤整備を実施。

○令和元年度北海道開発局関係補正予算

		うち一括配分
直 轄 事 業	7 3 2 億円	(1 8 4 億円)
補 助 事 業	1, 0 3 4 億円	(7 億円)
計	1, 7 6 6 億円	(1 9 2 億円)

- 2 積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

○国庫債務負担行為（ゼロ国債）			うち一括配分
直轄事業	263億円		（34億円）
補助事業	35億円		（－）
計	298億円		（34億円）

令和元年度 北海道開発局関係補正予算（事業費）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
治 水	23,506	7,695	
海 岸	297	0	
道 路	21,927	10,527	
港 湾 整 備	2,060	150	
国 営 公 園 等	730	0	
農 業 農 村 整 備	22,693	0	
水 産 基 盤 整 備	1,922	0	
官 庁 営 繕	76	76	
合 計	73,211	18,448	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
治 水	2,238	0	
道 路	390	0	
住 宅 対 策	721	721	
農 業 農 村 整 備	53,972	0	
水 産 基 盤 整 備	7,199	0	
社会資本総合整備	38,914	0	
社会資本整備総合交付金	7,225	0	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	31,689	0	
合 計	103,433	721	

- 注 1. 北海道開発事業費には農山漁村地域整備交付金が計上されている。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

令和元年度 北海道開発局関係補正予算（事業費・ゼロ国債）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
治 水	10,106	143	
道 路	9,593	3,243	
港 湾 整 備	4,426	0	
空 港 整 備	940	0	
都 市 水 環 境 整 備	30	30	
水 産 基 盤 整 備	1,180	0	
合 計	26,275	3,416	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
道 路	1,360	0	
農 業 農 村 整 備	600	0	
水 産 基 盤 整 備	1,552	0	
合 計	3,512	0	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

治水事業

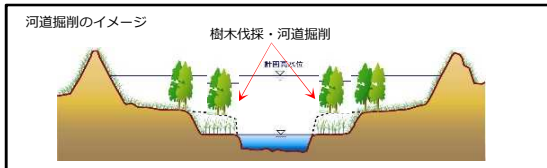
○氾濫発生危険性の高い地域における河道掘削・堤防強化等による洪水対策

台風第19号等の洪水被害を踏まえ、氾濫発生危険性の高い区域等において、河道掘削等により洪水時の河川水位の低下を図る対策や河川堤防の強化対策、砂防堰堤等の整備等を実施。

【河川改修】

○洪水氾濫等に対応した河道掘削等を実施。

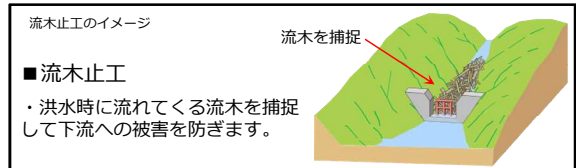
河道掘削



【砂防事業】

○土砂・流木災害対策として砂防設備の整備を実施。

流木止工



【河川維持修繕等】

○内水による浸水被害の防止・軽減のため、排水施設等の機能強化を実施。

樋門フラップゲート化実施前



樋門フラップゲート化実施後



○水害・土砂災害リスク情報の提供や防災情報のアクセス集中対策等

防災情報の迅速かつ的確な把握・提供のための監視カメラ等の整備、防災情報サイトのアクセス集中対策等を実施。

【防災情報】

○簡易型河川監視カメラ等の整備、防災情報サイトのアクセス集中対策として、サーバーの増強等を実施。

監視カメラ等の整備



川の防災情報等のアクセス集中対策



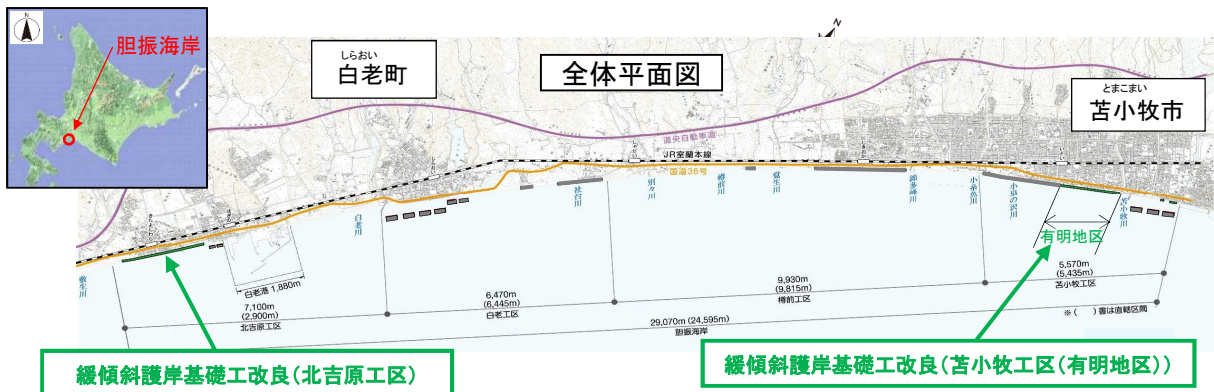
海岸事業

○高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策

台風15号による高波被害を踏まえ、高波等による施設の損傷や背後地の浸水を防止するため、海岸保全施設の補強を実施。

【波浪に対する強度が不十分な堤防等の補強・破堤防止対策】

○経年的な波浪の影響により緩傾斜護岸基礎工が一部損傷し、護岸本体に影響が及ぶ恐れがあるため、基礎工を改良し損傷の再発防止を図ります。



○水害・土砂災害リスク情報の提供や防災情報のアクセス集中対策等

防災情報の迅速かつ的確な把握・提供のための監視カメラ等の整備を実施。

【海岸堤防等の高潮対策等のためのソフト対策に関する緊急対策】

- 防災情報を迅速に提供するため、CCTVカメラ映像の一般公表のための改良を実施。
- 耐用年数が経過しているCCTVカメラの更新及び無停電化による冗長化対策を実施。

防災情報の迅速化(防災情報システムの改良等)



※防災情報システム画面イメージ

CCTVカメラ更新、無停電化



※整備イメージ

道路事業

○災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

・市街地の緊急輸送道路等における無電柱化

台風時の電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、市街地の緊急輸送道路等における無電柱化を実施。

・道路の橋梁の損傷防止対策等、生活・交通機能を失わないためのインフラ整備

河川の増水による道路の橋梁の損傷・通行阻害等を防止するため、損傷等を未然に防止する対策や道路の法面・盛土の防災対策等を実施するとともに、発災時に早期復旧・復興ができるよう、特車通行許可の迅速化等に向けた対策を実施。

・道路インフラの老朽化対策

地域の経済や緊急時の救急救命等を支える、地域の防災上重要な路線において、安全かつ円滑な通行を確保するため、橋梁等の老朽化対策を実施。

・未就学児等の交通安全緊急対策

「未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路の緊急安全点検」の結果等を踏まえた、生活道路のエリアへの面的対策や幹線道路の交通安全対策等を早急に実施。

○未来への投資と東京リビッヅ・パリンピッヅ後も見据えた経済活力の維持・向上

・農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のための道路・港湾などが連携したインフラ整備

農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のため、貨物量の増加、船舶の大型化等に対応した港湾の整備等と連携し、迅速かつ円滑な物流の実現に資するアクセス道路等の整備を実施。



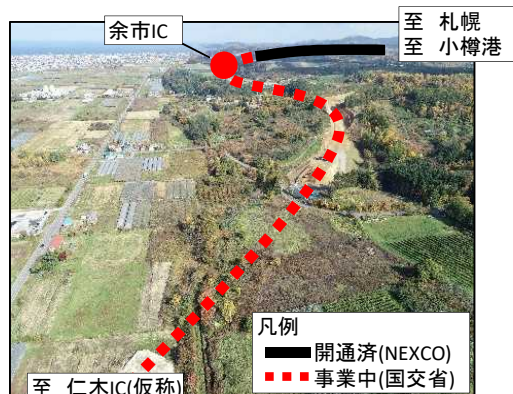
〈市街地の緊急輸送道路等における無電柱化〉



〈道路の橋梁の損傷防止対策等、生活・交通機能を失わないためのインフラ整備〉



〈道路インフラの老朽化対策〉



〈農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のための道路・港湾などが連携したインフラ整備〉

※写真は全道における代表的な事例を紹介しています。

港湾整備事業

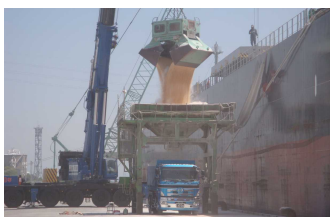
○災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

- ・ 高波等による施設の損傷や背後地の浸水を防止するため、防波堤を補強します。
- ・ 走錨事故を防止するため、防波堤の整備により船舶の避難水域を確保します。
- ・ 緊急的な港湾施設の防災・減災対策を実施します。

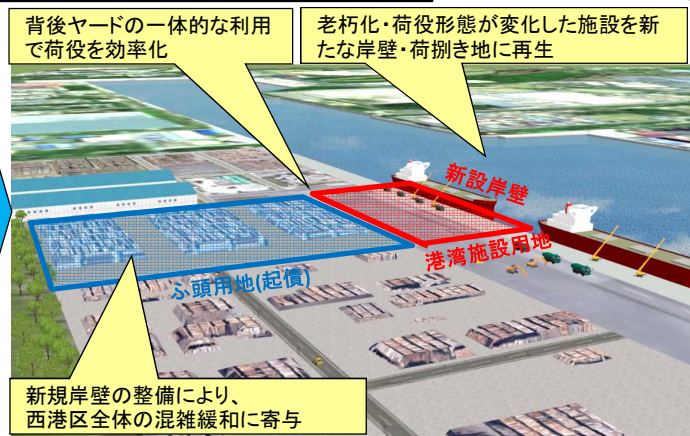
○未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

- ・ 老朽化した既存ストックの利用転換により、港内混雑・滞船が緩和され、米、とうもろこし等の荷役効率化が図られます。また、陸上輸送ネットワークと結接することで、背後の酪農地域へ飼料を効率的に供給することができます。

既存ストックの利用転換による荷役効率化



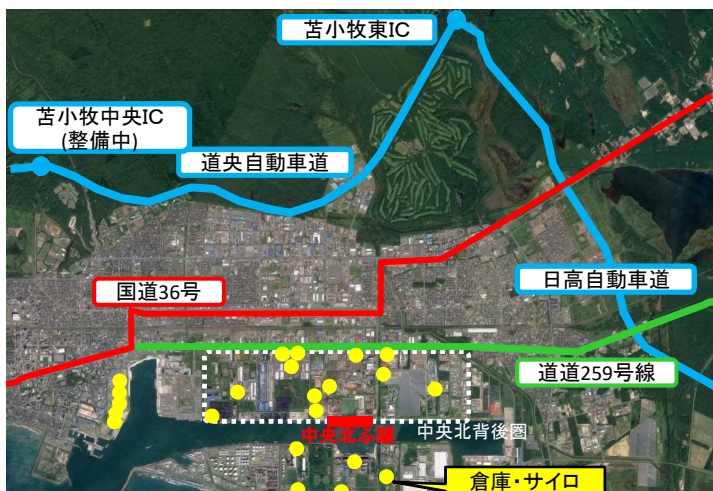
とうもろこし荷役状況（イメージ）



[効果]

老朽化した水面貯木場を、とうもろこし等を扱う新たな岸壁として利用転換することで、効率的な荷役が可能

陸上輸送ネットワークとの結節による輸送効率化



[効果]

飼料原料の輸入拠点整備により、近隣の高規格道路等と結節され、道内各地への効率的な飼料供給が可能

苦小牧港西港区中央北ふ頭地区における飼料原料の輸入拠点整備

農業農村整備事業

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく、「農地の更なる大区画化・汎用化」、「水田の畑地化、畑地の高機能化等」、「畜産クラスターを後押しする草地整備」を推進します。
また、防災・減災、国土強靱化の更なる推進に資するため、農業水利施設等の整備を推進します。

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

○ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進

担い手への農地集積・集約化を加速化するとともに、大型機械等の導入が可能な農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のためのパイプライン化等の整備を推進。



大型機械等の導入が可能な大区画を創出

○ 水田の畑地化、畑地の高機能化等の推進

排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備による畑地の高機能化等の基盤整備を推進。



排水改良等による水田の汎用化

○ 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進

大型機械化体系に対応した草地・畑の一体的整備、草地の大区画化等の基盤整備を推進。



大型機械化体系に対応した草地整備

農業水利施設等の防災・減災対策

農業水利施設等について、自然災害の際にも機能を確保するため、浸水被害の防止に直結する施設の改修・更新等の整備を推進。



整備前



整備中

農業用排水路の整備による地域の排水機能強化



整備された農業用排水路

水産基盤整備事業

水産物の更なる輸出拡大に向け、輸出拠点となる大規模な水産物流通拠点等の整備を強化します。また、近年激甚化する台風・低気圧災害に備え、人命・財産や施設被害、地域産業への影響を最小限に抑えるため、漁業地域における防災・減災、国土強靱化を推進します。

【水産物輸出促進のための基盤整備】

大規模な流通・生産拠点における集出荷機能の強化や養殖水産物の生産機能の強化等に係る基盤整備を推進。

【漁業地域における防災・減災対策】

漁業地域において、台風・低気圧による高潮・高波被害に備え、防波堤等の耐浪化対策などを推進。

（事例） 特定漁港漁場整備事業 サロマ湖地区

- ◆サロマ湖漁港は、北海道北東部オホーツク海とサロマ湖を結ぶ第1湖口と第2湖口に位置し、サロマ湖内の漁港を基地とする漁船の航路として、また、湖内水質環境を保持する湖水と海水の交換機能を担っています。
- ◆湖内で生産されるホタテガイ種苗は全道各地へ出荷され、北海道のホタテガイ生産を支える拠点である。ホタテガイは国内はもとより中国をはじめEUや北米等にも輸出されており、サロマ湖周辺漁港は、全国生産量の約2割を占める一大生産地です。
- ◆第2湖口において、冬季風浪により航路の埋塞が発生し、漁船の航行に支障を来しており、ホタテガイ生産に与える影響も懸念されます。
- ◆航路の整備により、漁船の航行に必要な水深を確保し、ホタテガイ生産への影響を回避することにより、安定的な生産・供給体制を確保し、輸出拠点としての機能を強化します。

サロマ湖漁港第2湖口



航路埋塞状況



官庁営繕事業

【国民の安全・安心の確保】

■ 留萌港湾合同庁舎

1. 事業概要

本施設は災害発生時における災害応急対策活動の拠点となる官庁施設であるが、築後51年経過しており、給排水設備の劣化が著しく、官庁施設の機能確保に支障が懸念されるため、給排水設備の改修を実施し、機能確保を図ります。

2. 施工場所 北海道留萌市

3. 構造・規模 RC-3 1,818㎡

建物外観



給排水管の状況



民族共生象徴空間（ウポポイ）の整備

○民族共生象徴空間（ウポポイ）における国立民族共生公園の整備

民族共生象徴空間（ウポポイ）について、年間来場者数100万人を目指し、エンターテインメント性のある夜間プログラム等、夜間営業に対応した国立民族共生公園の施設整備を実施。

民族共生象徴空間（ウポポイ）の概要

